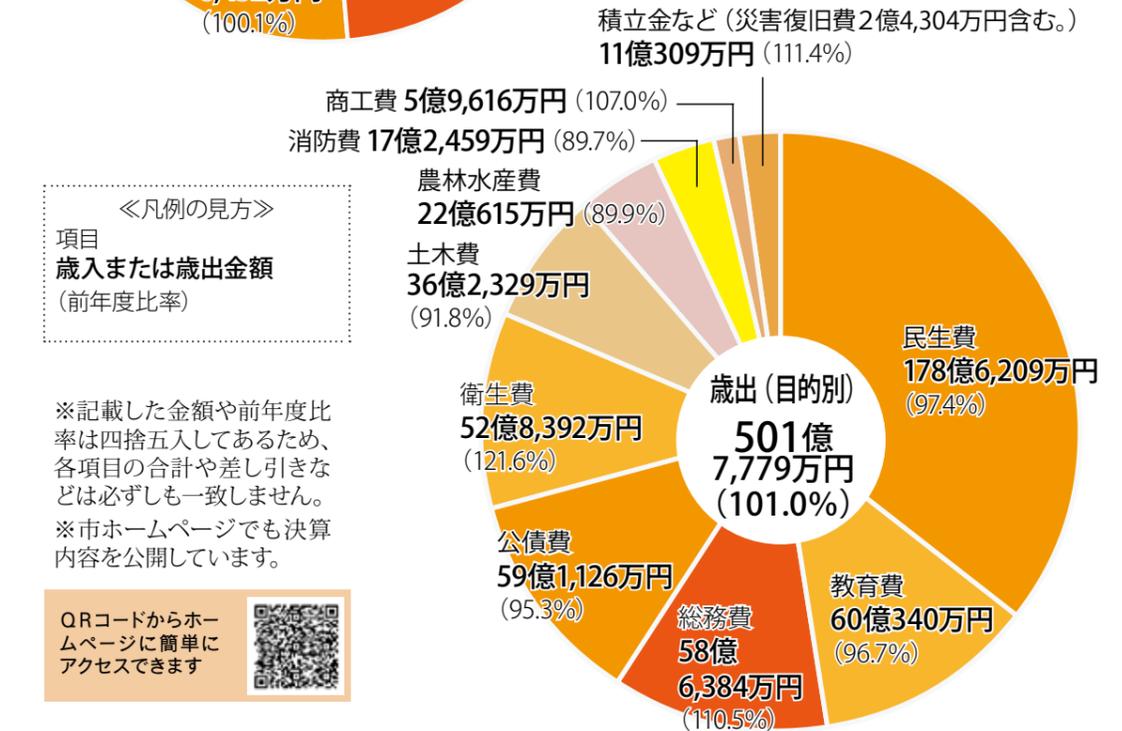
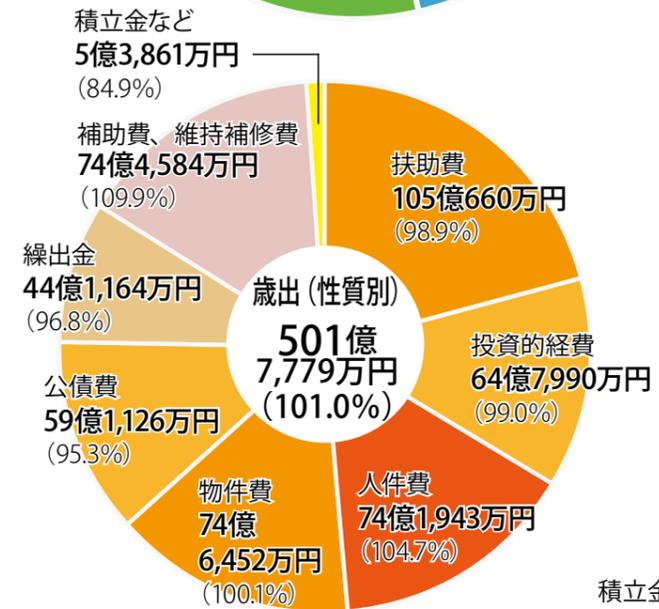
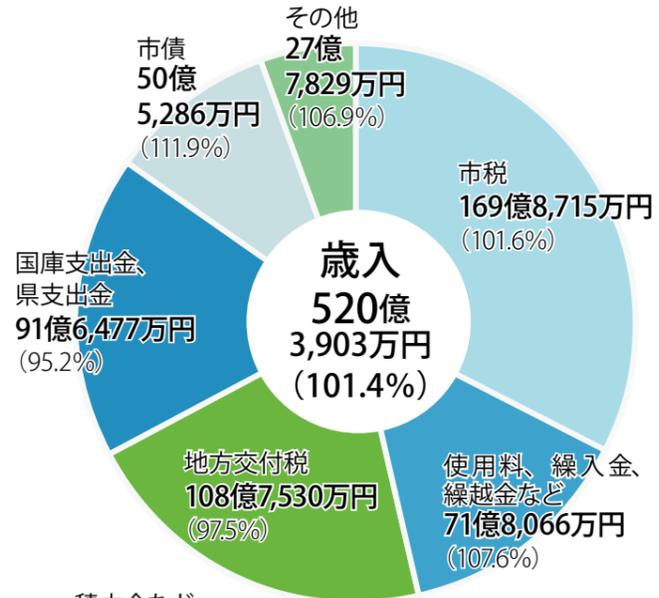


決算

平成30年度一般会計・特別会計・企業会計の決算が9月市議会定例会で承認されました。「第二次東近江市総合計画」の各施策を推進した平成30年度の決算状況と主な事業についてお知らせします。

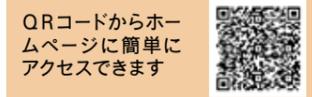
概要

平成30年度一般会計の決算額は、歳入、歳出それぞれ円グラフのとおりで、歳入歳出差引額は18億6,123万円です。このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億7,632万円を差し引いた実質収支額は15億8,491万円です。黒字決算となりました。平成29年度決算と比較すると、歳入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税などの増収が増加し、地方交付税は減少したものの総じて増加となりました。歳出は、補助費などが増加したことに加え、台風第20号および21号による被害の復旧工事などを行ったことから増加となりました。



《凡例の見方》
項目
歳入または歳出金額
(前年度比率)

※記載した金額や前年度比率は四捨五入してあるため、各項目の合計や差し引きなどは必ずしも一致しません。
※市ホームページでも決算内容を公開しています。



主な事業



①保健子育て複合施設「ハピネス」開所
②③「ここ滋賀」(東京都中央区)などで「まるごと東近江」を開催し、東近江市の魅力を発信
④能登川あおぞら幼稚園を整備(竣工式の様子)

東近江市の将来に向けて

平成30年度は、地方創生への取組をさらに深化させ、東近江市が持つ地域資源を最大限に活用し、市の魅力を高め、若い世代から高齢者まで多くの市民が集える中心市街地のにぎわい創出への取組を進めてきました。併せて、健康で明るく生き生きと輝きながら暮らすことができるまちづくりや子育て支援の推進も図ってきました。

今後、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、歳入では税収の減少、歳出では社会保障費の増大が予測されます。また、地方交付税に関する合併支援措置の段階的縮減が進み、令和2年度をもって終了することなどから、財政運営はさらに厳しさを増します。

「歳入に見合う歳出」を基本として、将来世代への大きな負担とならないよう、引き続き健全かつ安定した財政運営を行いながら、国や経済の動向を見極め、「うるおいとにぎわいのまち東近江市」の実現を目指します。

財政課

TEL 0748-245602
FAX 0748-240752

主な財政指標

財政力指数
0.640
(平成29年度...0.644)

財政力の強弱を表し、行政活動に必要なお金を、どれくらい自力調達できるかを示したものです。この指数が1に近づくほど、「自主財源」の割合が高く、財政力が強い自治体といえます。

経常収支比率
88.9%
(平成29年度...88.9%)

扶助費、人件費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、市税、地方交付税など使い道が自由で毎年入ってくる財源がどの程度充てられているかを表しています。この比率が低いほど、政策的に使える財源が多いといえます。

会計別決算額

- 一般会計
まちづくりや福祉、教育など、市の一般的な事業を行う会計
- 特別会計
一般会計とは別に、保険料など特定の収入で事業を行う会計
- 企業会計
民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計	歳入	歳出	
一般会計	520億3,903万円	501億7,779万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	108億9,568万円	105億3,258万円
	国民健康保険(施設勘定)	11億3,631万円	10億5,166万円
	後期高齢者医療	11億3,650万円	11億891万円
	介護保険	87億2,094万円	84億8,558万円
	農業集落排水事業	12億7,930万円	12億7,593万円
	公設地方卸売市場	3,885万円	3,683万円
企業会計	水道事業(収益的収支)	22億9,012万円	19億6,828万円
	下水道事業(収益的収支)	28億4,277万円	27億3,818万円
	病院事業(収益的収支)	1億7,595万円	1億6,973万円